

論点メモ（案）

論点1 現行法のもとでの自治立法権・法令解釈権

- 法律（法令）の自治的法解釈および自治立法の必要性
 - 人口減少時代における効率的な行政運営
 - 自治体現場で生じている支障事例
（行政指導等により、現実には支障が生じていない潜在的なものも含む）
 - 総合的な行政主体としての自治体による複数の法律・条例の一体的運用
- 法律の具体化、上乘せ、横出し、上書きの許容範囲
 - 内閣法制局の思考様式の整理
 - 法律規定の意義についての検討
 - 自治体の事務および条例の類型ごとの許容範囲の検討
〔類型化案〕
 - ① 作用法（まちづくり / 産業 / 暮らし） / 組織法
 - ② 公物管理法 / 事業法 / 規制法
 - ③ 実体法 / 手続法
 - ④ 明示的な条例委任（分任）の有無と裁量の幅
 - 義務履行確保手法の上乗せ・横出しの可能性
 - 複数の法律相互または法律と条例の関係を規律する条例の可能性
 - 複数の法律・条例の一体的運用と行政手続法（条例）との整合性
 - 上乘せ・横出し条例と法律とのリンク（法律実施条例の限界）
 - 法律に規律されていない事項についての条例による補完（比附）
 - 事務処理特例制度における都道府県条例の上書きの可能性
 - 国の処理基準および技術的助言との関係
- 法律抵触性判断基準のあり方
 - 徳島市公安条例事件最高裁判決、北海道砂利採取条例事件公調委裁定の再考

論点2 法律と条例の関係についての将来的提言

- これまでの分権改革の評価
 - 分権改革による権限移譲や義務付け・枠付けの見直しの効果
 - 法令による事務処理の義務付けや規律密度に及ぼした影響
 - 提案募集方式を通じた自治体からの自己決定範囲の拡大要望の成果
- 国・都道府県・市町村の事務分担のあり方
 - 人口減少時代における行政体制・事務分担のあり方
 - 事務の「返上」の可能性
 - 「行財政能力に応じた法治主義」「実質的法治主義」の可能性
 - 都道府県条例と市町村条例の調整法理
 - 地方公共団体の区域を基礎とした規範定立権の意義とその役割
- 法定受託事務・自治事務のあり方
- 法律の規律密度のあり方
 - 法律で規律すべき事項・範囲
 - 枠組み法の可能性